

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	農地保有合理化促進事業		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	農業者を対象に、高齢者及び離農者の農地を担い手農業者へ集積することを目的に農地保有合理化法人を経て農地の適正な流動化を推進する事業		
事業概要	平成23年度	農用地を借入し、面的集積をする担い手に貸付等を行う。 売渡 2件 一時貸付者 21件 買入 1件		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	60				60	
平成23年度	60				60	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	利用者数	27件		304,648㎡
平成23年度	利用者数	24件		285,206㎡

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法律に基づく事務であり、農地の適正な流動化及び集積に効果を発揮している。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	生産調整円滑化推進事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	農業者を対象に、農業者・農牛者団体に主体的な需給調整の取組みが円滑に実施されることにより、米の需給及び価格の安定を図る。	
事業概要	平成23年度	生産調整作成者(JA等)と第三者機関(地域協議会)との連携による生産調整の円滑な実施、実現に向けた助言及び指導の事務的経費	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	537					537
平成23年度	134					134

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	地域協議会開催回数	3回
	現地確認回数	2回
平成23年度	地域協議会開催回数	3回
	現地確認回数	2回

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	平成23年度で事業終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	農業経営基盤強化資金利子補給事業		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	農業者を対象に、農業経営基盤強化促進法において認定された農業者が作成した農業経営改善計画の達成を資金面で支援する。		
事業概要	平成23年度	利子補給 件数 延べ80件 負担内訳 国が2%まで負担し、超えた部分は道0.25%、町0.25%を負担) ただし、2.5%を超えた部分は自己負担		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,386		693			693
平成23年度	1,308		654			654

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	補給金額	1,386千円
平成23年度	補給金額	1,792千円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法律に基づく事務であり、利子補給を行うことにより農業者の経営基盤強化につながる。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	次世代農業者支援融資資金利子補給事業		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	農業者を対象に、経営を継承した担い手に対し、規模の拡大や新規作物の導入など継承後の経営発展に必要な資金の融通に伴う利子助成を行うことにより資金面で支援する。		
事業概要	平成23年度	利子補給 件数 1件 6,156円 基準金利 2.3% 負担内訳 道0.6%、農協0.3%、自己負担1.4%		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	9	9				
平成23年度	7	7				

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	補給金額	9千円		
平成23年度	補給金額	7千円		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法律に基づく事務であり、利子補給を行うことにより農業者の経営基盤強化につながる(平成25年度終了事業)。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	中山間地域等直接支払推進交付金事業(事務費)		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	農業者を対象に、中山間地域等直接支払交付金事業の展開における対象農用地の現地確認や指導など、交付金事務の必須事務を行うための経費		
事業概要	平成23年度	集落協定班長会議、対象農用地現地調査及び指導		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	267	130				137
平成23年度	30	21				9

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	班長会議開催回数	3回		
	現地確認回数	2回		
平成23年度	班長会議開催回数	3回		
	現地確認回数	2回		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国の施策に基づく事業で農業者の育成等に様々な側面で貢献している事業であり、継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	農業者を対象に、中山間地域等直接支払交付金事業は、耕作に不利な地域であることから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等が懸念され、多面的機能が低下し大きな経済的損失が生じる恐れがある。それらを解消するため。		
事業概要	平成23年度	田 9,466,833㎡ 83,527千円 畑 12,493㎡ 43千円 草地 393,919㎡ 1,284千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	63,642	42,428		21,214		
平成23年度	63,642	42,428		21,214		

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	共同活動回数	15回		
平成23年度	共同活動回数	15回		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国の施策に基づく事業で農業者の育成等に様々な側面で貢献している事業であり、継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	水稲病虫害防除事業		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	農業者を対象に、農村地帯の遊休町有地は、水田等に隣接している場合が多く、敷地面積が大きいことから水稲病虫害の寄生箇所となり、周囲の水田に与える影響が大きいため、農業者の協力により一斉防除時に薬剤散布を行ってもらうための薬剤購入代補助		
事業概要	平成23年度	朝日墓地、鉄道敷地、切替河川跡地、築別郷土資料館、寿旧育苗施設		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	160					160
平成23年度	160					160

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	防除回数	1回		
平成23年度	防除回数	1回		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町有地管理及び農業者保護両方の観点から必要な事業であり、継続する。



平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	農業被害貸付資金利子補給事業		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	農業者を対象に、平成16年台風18号による暴風・塩害の影響で被災した農業用施設、農作物に対する復旧及び補てん資金借入に係る利子補給		
事業概要	平成23年度	利子補給(10年間、平成26年度まで) 件数 55件 基準金利 1.5% 負担内訳 町0.4%、農協0.4%、自己負担0.7%		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国支出金	道支出金	起債	その他特財	一般財源
平成22年度	52					52
平成23年度	42					42

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評点
<b>妥当性</b> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
<b>有効性</b> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
<b>効率性</b> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
<b>公平性</b> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	当該利子補給事業計画の終期(平成26年度)まで必要な事業であり、継続する。



平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	冷害等による農業被害貸付資金利子補給事業		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	農業者を対象に、平成21年の広域的な冷害の影響による営農補てん資金借入に係る利子助成		
事業概要	平成23年度	利子補給(平成26年度まで) 件数 33件 基準金利 0.9% 負担内訳 町0.45%、自己負担0.45%		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財源内訳				
		国支出金	道支出金	起債	その他特財	一般財源
平成22年度	357					357
平成23年度	309					309

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評点
<b>妥当性</b> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
<b>有効性</b> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
<b>効率性</b> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
<b>公平性</b> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	当該利子補給事業計画の終期(平成26年度)まで必要な事業であり、継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	農業経営安定化促進事業		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	近年の気象状況に起因した農業施設の破損等の修繕等に対し、補助することにより農業経営の安定化に寄与する。		
事業概要	平成23年度	補助金 2,000千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	1,482					1,482

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度	3件	1,481,662円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	農業者の経営安定化に寄与するため、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	農業後継者対策事業		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	農業後継者に対し、将来を見据えた規模拡大に対し、補助することにより、後継者の農業への意欲を高めることを目的。		
事業概要	平成23年度	補助金 2,000千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					0
平成23年度	864					864

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度	2件	864,850円

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	農業後継者対策として必要な事業であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	管内乳牛検定連合会負担金		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	管内乳牛検定連合会負担金 管内の乳用牛の資質改良と経営改善を図るため乳牛能力検定を推進し、その効率的活用を通じ安定した酪農経営の確立に寄与することを目的とする。		
事業概要	平成23年度	乳牛検定に係る研修費用負担及び講習会開催による検定組合員の資質・技術向上に資する。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	3					3
平成23年度	3					3

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	検定組合加入農家戸数	5戸	加入割合	63%
平成23年度	検定組合加入農家戸数	7戸	加入割合	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	生産乳の質の安定・向上には有益であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	北海道酪農畜産協会負担金		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	北海道酪農畜産協会負担金 酪農畜産に関する生産の振興及び経営指導		
事業概要	平成23年度	酪農畜産に関する調査、情報提供。家畜の登録及び改良。その他必要な事業。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	20					20
平成23年度	20					20

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	めん羊血統登録頭数	85頭	出生証明率	100%
	めん羊出生証明	266頭		
平成23年度	めん羊血統登録頭数	90頭	出生証明率	100%
	めん羊出生証明	267頭		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	血統登録や出生証明など種畜、肉羊として焼尻ブランドを保証する団体であり、かつ、北海道めん羊協議会の事務局として技術指導、情報発信する団体のため現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	家畜伝染病自衛防疫事業補助金		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	家畜伝染病自衛防疫事業補助金 家畜の予防接種の実施補助		
事業概要	平成23年度	家畜の予防接種の実施		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	103					103
平成23年度	50					50

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	牛6種混合実施頭数	142頭	実施割合	89%
	馬インフルエンザ実施頭数	42頭		
	フソ病実施群数	88群		
平成23年度	牛6種混合実施頭数	142頭	実施割合	95%
	馬インフルエンザ実施頭数	0頭		
	フソ病実施群数	88群		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成割合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効割合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	伝染病予防のため必要な事業として継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	乳用牛総合改良推進事業補助金	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	酪農家を対象に、各生産者の牛群及び個体牛ごとの乳質及び乳量の長期的系統調査により優良牛群の確保並びに活用を目的とする。	
事業概要	平成23年度	乳牛検定指導員による検定	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	300					300
平成23年度	300					300

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	検定頭数	5,375頭	実施割合	98%
	乳脂頭数	2,844頭		
平成23年度	検定頭数	5,250頭	実施割合	100%
	乳脂頭数	3,000頭		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	本補助事業により実施される乳用牛の検定は、少数の酪農家で、飼養規模も小さく、限られた頭数で生産を安定させるために有益であり、現状継続とする。



平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	北海道めん羊協議会会費		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	北海道めん羊協議会 めん羊の飼養管理技術の向上に必要な研修会、情報交換・交流を通じて、消費者、会員相互の連携を図り、生産振興と経営の安定を図る。		
事業概要	平成23年度	北海道めん羊協議会への負担金 協議会実施事業(研修会、講習会の開催、ラム肉消費拡大PR、会報発行等)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	3					3
平成23年度	3					3

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	研修会の実施回数	1回		
平成23年度	研修会の実施回数	1回		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	めん羊の生産振興のため、本協議会への加入による組織力と情報交換の場が必要であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	焼尻めん羊牧場管理運営事業		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	萌州ファーム株式会社 指定管理者		
事業概要	平成23年度	指定管理者制度導入による焼尻めん羊牧場の円滑な経営と焼尻ラムの更なるブランド化		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	7,000					7,000
平成23年度	12,000					12,000

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	種畜販売頭数	62頭		
	肉羊販売頭数	162頭		
平成23年度	種畜販売頭数	40頭		
	肉羊販売頭数	200頭		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	指定管理者制度を導入して4年目(H24年度まで)であり、継続して実施する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	めん羊地元消費奨励事業		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	町内精肉店に、焼尻めん羊の卸価格を一部補助して町民が町内の肉商組合加盟店で町営の価格程度で購入し地産地消と消費拡大を図る。		
事業概要	平成23年度	枝肉にして600kg、30頭程度につき、町で補助することで町民価格で焼尻サフォーク肉を提供してもらう。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	533					533
平成23年度	787					787

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	羽幌町肉商組合販売実績	150.5kg		
	"	12頭		
平成23年度	羽幌町肉商組合販売実績	420kg		
	"	30頭		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	事業を継続して実施して、引き続き、有益な事業手法を検討すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	中留萌酪農ヘルパー利用組合運営事業		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	中留萌酪農ヘルパー利用組合 ヘルパー派遣により休日のとれる酪農を目指し、三町村の共同、広域活動として計画的な休日をとれる酪農家のためのヘルパー制度確立		
事業概要	平成23年度	運営補助金 803千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	806					806
平成23年度	803					803

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	町内酪農家利用人日	211
平成23年度	町内酪農家利用人日	219

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	酪農者にとって有益な制度であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	北海道土地改良事業団体連合会賦課金		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	北海道土地改良事業団体連合会に対する、賦課金		
事業概要	平成23年度	土地改良事業に関する技術指導、援助、協力、教育及び情報提供、調査研究		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	40					40
平成23年度	40					40

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	農地・水・環境保全向上対策事業面積	2,207ha
平成23年度	農地・水・環境保全向上対策事業面積	2,207ha

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	当該団体は、農地・水・環境保全向上対策をはじめ、持続的農業農村づくり事業対策交付金、農業災害復旧事業にかかる標準システムに関する事業など土地改良事業を実施する上での相談窓口となっており、事務事業実施に必要であるため現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	基幹水利施設管理事業		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	水田農家(羽幌ながれ)に対す羽幌二股ダムの維持管理を国から受託		
事業概要	平成23年度	羽幌二股ダムの維持管理		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	6,392	3,773				2,619
平成23年度	6,134	3,680				2,454

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	受益面積	1,151.1ha		39%
	受益組合員	86人		
平成23年度	受益面積	1,151.1ha		39%
	受益組合員	86人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌二股ダムの維持管理上必要な事業であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	水田農家 地域ぐるみの活動推進で土地改良区で維持管理する国営造成施設の経費について補助する事業		
事業概要	平成23年度	羽幌二股ダム以外の水利施設の維持管理		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	5,878	4,408				1,470
平成23年度	5,720	4,290				1,430

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	受益面積	1,908.8ha		
	受益組合員	134人		
平成23年度	受益面積	1,908.8ha		
	受益組合員	134人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	農家の経営基盤である水利施設を維持するため必要な事業であり、継続する。



平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	地すべり防止管理事業		主管課名	産業課
			事業主体	道
事業目的	対象・意図	地すべり防止施設 国営で整備した地すべり防止対策施設について施設が機能するよう、大雨の後等目視点検を行い、破損があった場合、道に報告する。		
事業概要	平成23年度	施設の目視点検		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	324		324			
平成23年度	328		328			

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	下流域水田面積	1,151.14ha
平成23年度	下流域水田面積	1,151.14ha

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	施設の点検に係る委託契約を北海道と締結しており、必要な事業として現状継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	農地・水・環境保全向上対策事業		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	農家(中央、寿・中央、朝日、築別、高台、平・上羽幌の6資源保全隊) 中山間事業の該当にならない地域の農村環境整備作業、環境に配慮した農業に対して 国、道、市町村で負担した交付金により整備を行う。		
事業概要	平成23年度	書類確認、現地検査、文書の進達、配布。交付金の4分の1を負担。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	8,570		372			8,198
平成23年度	7,968		448			7,520

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	農地・水・環境保全向上対策事業面積	2,207ha	事業費/支援交付金額	103ha
平成23年度	農地・水・環境保全向上対策事業面積	2,207ha	事業費/支援交付金額	102ha

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国の施策(H23までの5ヶ年事業)として事業実施が必要であり、制度継続中は継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	有害鳥獣駆除による被害の減少	
事業概要	平成23年度	猟友会に委託する駆除及び負担軽減のための残滓処理	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	992					992
平成23年度	1,047					1,047

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	エゾシカ駆除頭数	62頭
平成23年度	エゾシカ駆除頭数	75頭

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	各種制度を利用しながら狩猟免許取得者の増加を図り、事業遂行する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	町有林管理事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	町有林を対象とし、森林の有する多面的機能を発揮させるため、適切に管理する。	
事業概要	平成23年度	町有林のネズミ被害防止のため、ヘリコプターによる殺鼠剤空中散布を行なった。 実施箇所及び面積 築別炭鉱、平及び上羽幌 合計 8.98ha 散布量 8kg	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	28		16			12
平成23年度	25		16			9

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	殺鼠剤空中散布	8.98ha	散布面積	8.98ha
平成23年度	殺鼠剤空中散布	8.98ha	散布面積	8.98ha

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町有林の管理上、維持継続が必要である。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	町有林整備事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	森林の有する多面的機能を発揮させるため、町有林を適切に管理する。	
事業概要	平成23年度	町有林の保育、整備のため下刈及び除間伐を実施 下刈箇所及び面積 築別炭鉱、平及び上羽幌 合計 12.98ha 事業費 599千円 間伐・除伐箇所及び面積 築別炭鉱、平、上羽幌及び朝日 合計 34.39ha 事業費 7,258千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	9,824	6,147			2,163	1,514
平成23年度	7,857		7,616			241

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	除間伐面積	36.75ha
	下刈面積	12.98ha
平成23年度	除間伐面積	34.39ha
	下刈面積	12.98ha

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地球温暖化の原因となっている二酸化炭素の吸収、化石燃料からの代替、水資源の確保、国土保全など、森林には多面的な機能があり、森林への関心が高まっていることから、町有林の整備は今後も不可欠なものとして現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	管内治山協会負担金		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	治山・林道事業の普及啓発、技術の向上、整備拡充を促進し、国土の保全等森林の有する多面的機能の維持増進を図ることにより、公共の福祉の増進と林務行政の推進に寄与する。		
事業概要	平成23年度	治山及び林道に関する知識の普及啓蒙、資料・情報収集及び周知、研修・講演等の開催、請願陳情		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	170					170
平成23年度	98					98

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	知識の普及啓蒙	1回	会議回数	1回
	情報収集・周知	1回		
	研修・講演等の開催	1回		
	請願陳情	1回		
平成23年度	知識の普及啓蒙	1回	会議回数	1回
	情報収集・周知	1回		
	研修・講演等の開催	1回		
	請願陳情	1回		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国土保全の観点から、当該団体が実施する治山・林道に係る請願陳情活動は必要であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	北海道造林協会負担金		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	北海道、市町村、森林組合、栄林会、道苗組、支援センター、林業就労者等、林業に携わる者を対象に造林事業の推進、林業労働力の確保、施策等の提言・要望、優良苗木の安定生産と流通の円滑化、森林保護事業の推進		
事業概要	平成23年度	民有林保護への対策、森林相談会への参加、野ねずみ防除事業(殺鼠剤散布)の実施 協会決算 歳入 346千円、歳出 313千円 残額 33千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	60					60
平成23年度	52					52

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	当該団体による活動は、林業に果たす役割が大きいことから、必要な事業として現状継続とする。



平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	森林整備担い手対策推進事業負担金		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	森林作業員の就労日数に応じて奨励金を支給することにより、森林作業員の就労長期化・安定化を図る。		
事業概要	平成23年度	北海道、市町村、森林作業員、林業事業者が一定の掛金等を負担し合い、就労日数に応じて作業員へ奨励金を支給。当町においては10名分、328千円負担。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	235					235
平成23年度	302					302

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	就業者数	8人		
	就業日数	1822人日		
平成23年度	就業者数	10人		
	就業日数	2290人日		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	林業の活性化のために現状継続し、森林作業員の確保に努める必要がある。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	留萌流域活性化センター負担金		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	市町村による森林整備、林業事業体の再編・体質強化、事業量と労働力の調整、林業労働者の就労条件の改善、素材生産の機械化等による生産性の向上、加工・流通体制の整備等を推進し、山づくりから加工・流通までの一貫した林業生産活動の活性化を図る。		
事業概要	平成23年度	総会・協議会・分科会の開催、写真パネル展、木とのふれあい体験コーナー、移動パネル展の後援、ペレットストーブの展示。 センター決算額 歳入 162千円、歳出 162千円 残額 0円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	19					19
平成23年度	18					18

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	総会、協議会、分科会の開催	3回	会議開催回数	3回
	後援	4ヶ所		
平成23年度	総会、協議会、分科会の開催	3回	会議開催回数	3回
	後援	4ヶ所		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	林業生産活動の活性化を図る事業のため、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	民有林普及事業補助金	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	留萌中部森林組合における森林資源確保のための造林事業の推進	
事業概要	平成23年度	森林所有者への造林指導、森林施業計画事務、環境緑化の啓蒙普及、山づくり技術研修及び交流、森林管理	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,500					1,500
平成23年度	1,500					1,500

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	組合員数	494人	人工造林面積	10.56ha
	人工造林面積	10.56ha		
	下刈面積	45.33ha		
	除間伐面積	19.12ha		
平成23年度	組合員数	493人	人工造林面積	12.43ha
	人工造林面積			
	下刈面積	47.52ha		
	除間伐面積	33.78ha		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	森林行政の推進にあたって必要な事業であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	森林整備地域活動支援交付金事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	一般民有林に関する作業路網の改良活動及び点検活動。森林情報等の収集を行い森林所有者からの合意を得て施業集約化の促進を図る。	
事業概要	平成23年度	「作業路網の改良」…作業路網を改良、点検活動 「施業集約化の促進」…施業の集約化に必要なデータ収集、森林所有者からの合意の取り付け 町の事業は森林整備地域活動支援交付金事業に係る打合せ、地域活動の確認、交付事務事業費	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	10,736		9,508			1,228
平成23年度	8,130		6,136			1,994

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度		
平成22年度	積算基礎森林面積(作業路網の改良)	962.28ha	協定締結森林面積	1,549.74ha
	積算基礎森林面積(被害状況等確認)	587.46ha		
	積算基礎森林面積(施業集約化の促進)			
	積算基礎森林面積(森林経営計画作成促進)			
平成23年度	積算基礎森林面積(作業路網の改良)	916.48ha	協定締結森林面積	993.68ha
	積算基礎森林面積(被害状況等確認)			
	積算基礎森林面積(施業集約化の促進)	77.20ha		
	積算基礎森林面積(森林経営計画作成促進)			

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国の施策に基づく事業であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	民有林除間伐奨励事業	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	除間伐を実施する森林所有者の負担軽減を図る。	
事業概要	平成23年度	除間伐を実施する森林所有者に対し、ha当たり6,500円補助する。 事業実績 事業費 254千円(内訳:町補助20千円、道補助221千円、個人負担13千円) 面積 3.00ha	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	125					125
平成23年度	20					20

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	除間伐面積	19.12ha	実施率	38%
平成23年度	除間伐面積	3ha	実施率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	森林整備事業において、森林所有者の負担軽減は不可欠であり、現状維持とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	未来につなぐ森づくり推進事業	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	人工造林を実施した森林所有者の自己負担を軽減	
事業概要	平成23年度	人工造林にかかる標準経費(補助対象経費)の26%を補助 事業実績 事業費 6,515千円(内訳 町補助 1,689千円、 道補助 4,074千円、所有者負担 752千円) 面積 12.43ha	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,204		602			602
平成23年度	1,689		1,038			651

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	人工造林面積	10.56ha 実施率 106%
平成23年度	人工造林面積	10.53ha 実施率 113%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	造林事業にとって必要不可欠であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	漁業近代化資金利子補給金	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	漁業近代化資金助成法に基づき、資金を貸し付ける融資機関に対する利子補給により、漁業経営の近代化を図る。	
事業概要	平成23年度	利子補給 利子補給率(平成23年10月20日現在) 基準金利 2.55% 負担内訳 北海道利子補給 1.25%、羽幌町利子補給 0.60%、自己負担 0.70%	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	3,953					3,953
平成23年度	3,455					3,455

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	漁業利用者数	64件	利用者率(利用者/要望者)	100%
平成23年度	漁業利用者数	66件	利用者率(利用者/要望者)	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	漁業資金として活用率が高く、漁業者にとって重要な資金となっていることから現状継続とする。



平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	漁業経営健全化促進資金利子補給事業	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	燃油・資材高騰、魚価安の影響を受け、借入金返済に窮している中小漁業者の資金繰りを円滑にするため、債務に対して融資する融資機関に利子補給を実施。	
事業概要	平成23年度	利子補給 基準金利 2.95% 負担内訳 北海道利子補給 0.26%、羽幌町利子補給 0.26% 信漁連利子補給 0.78%、自己負担 1.65%	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	87					87
平成23年度	97					97

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	漁業利用者数	2件	利用者率(利用者/要望者)	100%
平成23年度	漁業利用者数	2件	利用者率(利用者/要望者)	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	本利子補給事業は、中小漁業者の資金繰りを円滑にし、水産業振興に寄与するため、継続して実施する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	漁業緊急保証対策資金利子補給事業		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	燃油・資材高騰、魚価安の影響を受けている中小漁業者の資金繰りを円滑にするため、資金を融資する融資機関に利子補給を実施。		
事業概要	平成23年度	利子補給 基準金利 2.95% 負担内訳 羽幌町利子補給 0.26%、 信漁連利子補給 0.78%、自己負担 1.91%		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	69					69
平成23年度	155					155

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	漁業利用者数	6件	利用者率(利用者/要望者)	100%
平成23年度	漁業利用者数	7件	利用者率(利用者/要望者)	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	本利子補給事業は、中小漁業者の資金繰りを円滑にし、水産業振興に寄与するため、継続して実施する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	刺網被害対策共同利用事業補助金		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	トド被害漁業者に対して、漁協が刺網を購入し貸与する。漁協の購入に対して補助を実施。		
事業概要	平成23年度	刺網の貸与。 総事業費 6,717千円 財源内訳 町補助金 2,235千円、組合負担金 2,241千円、自己資金 2,241千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	2,235					2,235
平成23年度	2,235					2,235

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	被害網数	7,872反	就漁の効率化(補助額/被害額)	2.90%
	被害額(直接+間接)	78,309千円		
平成23年度	被害網数	7,350反	就漁の効率化(補助額/被害額)	3.20%
	被害額(直接+間接)	68,805千円		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	有効なトド被害対策が整備されるまで、現状継続して実施する必要がある。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	離島漁業再生支援交付金		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力向上・創意工夫を生かした新たな取組を実施		
事業概要	平成23年度	ウニ種苗・ニシン稚魚放流 ウニ移植放流を実施 稚ナマコ養殖等を実施		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	15,096	7,548	3,774			3,774
平成23年度	14,144	7,072	3,536			3,536

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	集落構成員数	116人	構成員率(構成員数/組員数)	89.20%
平成23年度	集落構成員数	115人	構成員率(構成員数/組員数)	92.70%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島の漁業の振興を図る上で有効な施策として継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	水産物新荷捌施設取水管設置事業補助金		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	平成25年度に供用開始予定の北るもい漁業協同組合水産物荷捌施設で使用する海水汲み上げホース設置のため、取水管を設置する。 道路横断での設置のため、道路工事前に実施。		
事業概要	平成23年度	取水管設置 1か所 総事業費 1,029千円 財源内訳 町補助金 490千円、自己資金 539千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財源内訳				
		国支出金	道支出金	起債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	490					490

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チェック項目	評点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	単年度事業のため終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	水産物新荷捌所・事務所建設予定地地盤調査事業補助金		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	北るもい漁業協同組合が事業主体として、平成24年度建設予定の水産物新荷捌所・事務所建設は、平成24年度に地盤調査を実施した場合年度中に建設が間に合わないため実施した。		
事業概要	平成23年度	ポーリング 2か所 1か所 15mで実施。 総事業費 945千円 財源内訳 町補助金 450千円、自己資金 495千円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財源内訳				
		国支出金	道支出金	起債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	450					450

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	単年度事業のため終了

## 平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

### 事業の概要

事務事業名	漁協焼尻地区燃油タンク配管改修事業		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	漁業振興対策として平成24年度に漁船への燃油供給施設、時化・災害時対策の備蓄施設として整備した。燃油タンク配管に漏れが生じたため改修工事に補助。		
事業概要	平成23年度	配管撤去、埋設工事 一式 配管延長 38.6m 総事業費 6,300千円 財源内訳 町補助金 1,050千円、自己資金 5,250千円		

### 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	1,050					1,050

### 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

### 評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

### 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	単年度事業のため終了



## 平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

### 事業の概要

事務事業名	北海道羽幌町おらのまち産地協議会負担金		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	国の産地水産業強化支援事業交付金に係るソフト事業に対する負担金。漁協、町、商工会、観光協会で協議会を設立。ハード事業に必須ため、協議会を設立。		
事業概要	平成23年度	荷捌施設の先進地視察(新潟県)等。 総事業費 282,770円 国庫補助金 126,000円、町負担金 94,000円、漁協負担金 94,000円		

### 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	94					94

### 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

### 評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

### 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	基幹産業の振興策として必要な事業(3年間の事業)であり、継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌救難所救助活動事業補助金	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	海難事故防止と事故発生時の救助活動の遂行	
事業概要	平成23年度	海難事故防止と運営補助 総事業費 629,444円 町補助金 188,000円、漁協補助金 200,000円、北水補助金 127,000円、 雑入、繰越金 114,444円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	188					188
平成23年度	188					188

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	漁業者の海難に留まらず、広く海難救助活動に従事しており、公益性が高いため現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	天売救難所救助活動事業補助金		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	海難事故防止と事故発生時の救助活動の遂行		
事業概要	平成23年度	海難事故防止と運営補助 総事業費 486,941円 町補助金 188,000円、漁協補助金 200,000円、北水補助金 93,000円 雑入、繰越金 5,941円		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	188					188
平成23年度	188					188

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	救助活動	0日
	海難防止講習会・訓練	2回
	水難事故防止巡回	2日
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	漁業者の海難に留まらず、広く海難救助活動に従事しており、公益性が高いため現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	焼尻救難所救助活動事業補助金	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	海難事故防止と事故発生時の救助活動の遂行	
事業概要	平成23年度	海難事故防止と運営補助 総事業費 522,651円 町補助金 188,000円、漁協補助金 200,000円、北水補助金 93,000円 雑入、繰越金 41,651円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	188					188
平成23年度	188					188

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	救助活動	0日
	海難防止講習会・訓練	2回
	水難事故防止巡回	1日
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	漁業者の海難に留まらず、広く海難救助活動に従事しており、公益性が高いため現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	水産業施設管理事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌町漁村環境改善総合センターの適切な維持管理	
事業概要	平成23年度	清掃・除雪等の維持管理	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	4,721					4,721
平成23年度	1,559					1,559

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	利用件数総数(各室計)	98件	対前年比件数	△38件
	利用者総数(各室計)	1,187人	対前年比人数	△668人
平成23年度	利用件数総数(各室計)	43件	対前年比件数	△55件
	利用者総数(各室計)	1,148人	対前年比人数	△39人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌町漁村環境改善総合センターの維持管理であり、目的・公共性が高く、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	海難防止センター会費	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	海難の未然防止、巡回指導、広報指導	
事業概要	平成23年度	巡回指導	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	170					170
平成23年度	170					170

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	巡回指導	2回	巡回指導実施率	100%
	広報指導(機関紙発行)	2回	広報指導実施率	100%
平成23年度	巡回指導	2回	巡回指導実施率	100%
	広報指導(機関紙発行)	2回	広報指導実施率	100%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	海難の未然防止活動等は、公益性も高く、道民への広報活動により当町での海難事故減が図られており、現状継続とする。

## 平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

### 事業の概要

事務事業名	全国町村水産業振興対策協議会負担金		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	水産業の振興に関し、現地の実態調査に即した諸対策の確立、その推進を政府・国会に働きかける。		
事業概要	平成23年度	燃油対策等を国へ要望		

### 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	20					20
平成23年度	20					20

### 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	回数	目的達成度	達成率
平成22年度	国への要請活動	1回	要請達成率	100%
	調査・研究活動(漂流・漂着ゴミ)	1回		
	海岸・海浜美化運動	1回		
平成23年度	国への要請活動	1回	要請達成率	100%
	調査・研究活動(漂流・漂着ゴミ)	1回		
	海岸・海浜美化運動	1回		

### 評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評点
<b>妥当性</b> ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	<b>3</b>
<b>有効性</b> ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	<b>3</b>
<b>効率性</b> ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	<b>3</b>
<b>公平性</b> ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	<b>3</b>

### 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	水産業振興のため、当該団体が実施する国・国会への要請活動は必要であり、現状継続とする。



平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	北海道漁港漁場協会負担金		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	漁港漁場の整備施策を推進し、合理的漁港漁場の整備拡充により、水産業発展と漁業者の生活安定に寄与。		
事業概要	平成23年度	国・道予算確保、漁港愛護運動を実施。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	31					31
平成23年度	25					25

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	国・道への要請活動	1回
	漁港愛護運動	1回
平成23年度	国・道への要請活動	1回
	漁港愛護運動	1回

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	両島の漁港が概ね完成されているが、今後の災害発生等の対応を考慮し、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	北海道水産会会費	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	国へ水産政策・予算の確保	
事業概要	平成23年度	国が漁業復興担い手確保支援事業を実施。	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	50					50
平成23年度	50					50

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	国への要請活動	1回 要請達成率 100%
	漁業就業支援事業	1回 漁業就業者数 3人
平成23年度	国への要請活動	1回 要請達成率 100%
	漁業就業支援事業	1回 漁業就業者数 2人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	水産業振興のため、当該団体が実施する国・国会への要請活動は必要であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	留萌管内密漁防止対策協議会負担金		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	密漁防止情報活動・啓発活動		
事業概要	平成23年度	密漁防止のため、看板設置等		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,149					25
平成23年度	25					25

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	密漁監視員現地講習会	1回		
	啓発事業(看板・機材助成)	5ヶ所		
平成23年度	密漁監視員現地講習会	1回		
	啓発事業(看板・機材助成)	5ヶ所		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	密漁対策(資源保護)として漁業者の要望に合致しており、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	海上保安協会留萌支部負担金		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	海上保安業務の改善・発展		
事業概要	平成23年度	海上保安思想の普及		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	18					18
平成23年度	18					18

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	海難防止活動	1回		
	海洋汚染防止活動	1回		
平成23年度	海難防止活動	1回		
	海洋汚染防止活動	1回		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	海上保安業務の改善・発展等、海難事故防止のため必要であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	北海道栽培漁業振興公社会費		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	北海道の沿岸漁業振興のため、栽培漁業推進・水産資源の維持培養		
事業概要	平成23年度	水産種苗(にしん、ひらめ)の生産・供給等		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	31					31
平成23年度	34					34

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	水産種苗の生産(ひらめ)羽幌分	50,000匹	稚魚の配分(希望達成率)	概ね希望は達成
	水産種苗の生産(にしん)羽幌分	180,000匹	稚魚の配分(希望達成率)	概ね希望は達成
平成23年度	水産種苗の生産(ひらめ)羽幌分	50,000匹	稚魚の配分(希望達成率)	概ね希望は達成
	水産種苗の生産(にしん)羽幌分	180,000匹	稚魚の配分(希望達成率)	概ね希望は達成

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	栽培漁業の振興に際して必要な事業であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	北海道さけ・ます増殖事業協会負担金		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	さけ・ますのふ化放流、さけ・ます資源の増殖		
事業概要	平成23年度	さけ・ますのふ化放流		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財源内訳				
		国支出金	道支出金	起債	その他特財	一般財源
平成22年度	10					10
平成23年度	10					10

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績		目的達成度	
平成22年度	水産種苗の生産(さけ)羽幌分	1,799千匹	水産種苗の生産(さけ)羽幌分	概ね希望は達成
平成23年度	水産種苗の生産(さけ)羽幌分	1,655千匹	水産種苗の生産(さけ)羽幌分	概ね希望は達成

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	北海道のさけ・ます増殖を計画的に管理するため必要な組織であり現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	留萌管内さけ・ます養殖事業協会会費		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	さけ・ます資源の維持・増大		
事業概要	平成23年度	さけ・ますのふ化放流		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	100					100
平成23年度	100					100

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	水産種苗の生産(さけ)羽幌分	1,799千匹	水産種苗の生産(さけ)羽幌分	概ね希望は達成
平成23年度	水産種苗の生産(さけ)羽幌分	1,655千匹	水産種苗の生産(さけ)羽幌分	概ね希望は達成

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	必要とされるさけ稚魚苗が供給されており、概ね目的が達成されていることから、現状継続とする。



平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	留萌管内栽培漁業推進協議会負担金		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	にしん稚魚の放流 日本海北部ニシン栽培漁業推進委員会の管内窓口		
事業概要	平成23年度	にしん稚魚の放流		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	20					20
平成23年度	20					20

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	水産種苗の生産(にしん)	180千匹 稚魚の配分(希望達成率) 概ね希望は達成
平成23年度	水産種苗の生産(にしん)	180千匹 稚魚の配分(希望達成率) 概ね希望は達成

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	必要とされるさけ稚魚苗が供給されており、概ね目的が達成されていることから、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	留萌管内漁業士会活動費補助金		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	地域漁業の担い手育成。		
事業概要	平成23年度	海となかよし学習、ひらめ底建て網オーナーin遠別を開催。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	10					10
平成23年度	10					10

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	広報活動(羽幌分)	0回	広報活動(管内活動)	1回
平成23年度	広報活動(羽幌分)	0回	広報活動(管内活動)	1回

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域漁業の担い手育成のために必要とされる組織であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌地区沿岸防犯協力会会費	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	密漁・密出入国者対策	
事業概要	平成23年度	沿岸パトロール、広報紙発行、啓発活動	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	10					10
平成23年度	10					10

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度		
平成22年度	パトロール	1回	パトロール回数	1回
	広報誌発行	4回	発行回数	4回
	啓発活動	1回		
平成23年度	パトロール	1回	パトロール回数	1回
	広報誌発行	2回	発行回数	2回
	啓発活動	1回		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	密漁等に対する地域防犯上必要な組織であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	サンセットビーチ管理事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	町民及び観光客利用の海水浴場を最良な状況に保つための維持管理	
事業概要	平成23年度	サンセットビーチに係る維持管理経費 【賃金 90千円、需用費 1,247千円、役務費 165千円、委託料 7,408千円、使用料及び賃借料 72千円、原材料費 74千円】	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	8,582				484	8,098
平成23年度	9,056				556	8,500

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	入込数(ビーチ)	16,029人	入込数対前年比	92.60%
平成23年度	入込数(ビーチ)	18,857人	入込数対前年比	117.60%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	海水浴場機能を保持しつつ、経費を抑制し、効率的な運営に努めること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	自然公園管理事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	天売焼尻自然公園施設等を最良な状況に保つための維持管理	
事業概要	平成23年度	天売焼尻自然公園施設等に係る維持管理経費 【需用費 702千円、役務費 377千円、委託料 3,587千円】	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	5,138					5,138
平成23年度	4,666					4,666

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	入込数(天売焼尻)	18,075人	入込数対前年比	98.20%
平成23年度	入込数(天売焼尻)	17,988人	入込数対前年比	99.50%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	天売焼尻自然公園施設等の維持管理であり、計画的に実施すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	その他観光施設管理事業		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	その他観光施設等を最適な状況に保つための維持管理 【羽幌港公衆トイレ・緑の村・ピッシリ山登山道等】		
事業概要	平成23年度	その他観光施設等に係る維持管理経費 【羽幌港公衆トイレ・緑の村・ピッシリ山登山道等】 【賃金 20千円、需用費 216千円、役務費 962千円、委託料 752千円、使用料及び賃借料 3千円】		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	2,096					2,096
平成23年度	1,953					1,953

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	入込数(天売焼尻)	18,075人	入込数対前年比	98.20%
平成23年度	入込数(天売焼尻)	17,988人	入込数対前年比	99.50%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	その他観光施設等の維持管理であり、計画的な維持管理を実施すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	観光振興事業(各団体負担金)	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	各観光関係団体への負担金	
事業概要	平成23年度	①北海道自然公園協会負担金(自然公園整備事業の要望活動等) ②北海道観光振興機構負担金(観光推進事業へ補助、観光客誘致事業、修学旅行誘致事業等) ③留萌観光連盟負担金(留萌管内の観光振興事業・管内ガイドマップ作成等) ④道観光地所持町村協議会負担金(政府・国会等に対する陳情等)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財源内訳				
		国支出金	道支出金	起債	その他特財	一般財源
平成22年度	383					383
平成23年度	383					383

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	負担金支出については、効率的な支出方法を検討すること。



平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	サンセットビーチ整備事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	海水浴場における老朽化した施設等の改修	
事業概要	平成23年度	①休憩舎テント補修 391千円 ②温水シャワー用給湯器取替 182千円 ③海岸漂着物処理 1,155千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	391					391
平成23年度	1,728		1,155			573

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	入込数(ビーチ)	16,029人
		入込数対前年比 92.60%
平成23年度	入込数(ビーチ)	18,857人
		入込数対前年比 117.60%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	海水浴場施設等の老朽化に対する改修であり、使用廃止箇所等も考慮し、必要に応じて計画的な改修を実施すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	焼尻自然公園整備事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	焼尻自然公園内における老朽化した施設等の改修	
事業概要	平成23年度	焼尻港壁画剥離【役務費(手数料)】	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	263					263
平成23年度	84					84

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	入込数(天売焼尻)	18,075人
		入込数対前年比 98.20%
平成23年度	入込数(天売焼尻)	17,988人
		入込数対前年比 99.50%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	焼尻自然公園内施設等の老朽化に対する改修であり、計画的な改修を実施すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	天売自然公園整備事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	天売自然公園内における老朽化した施設等の改修	
事業概要	平成23年度	①赤岩展望台移動監視杭設置 95千円 ②赤岩展望台基礎補修 347千円 ③ロンババの浜流し台購入 100千円	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	414					414
平成23年度	542					542

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	入込数(天売焼尻)	18,075人	入込数対前年比	98.20%
平成23年度	入込数(天売焼尻)	17,988人	入込数対前年比	99.50%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	天売自然公園内施設等の老朽化に対する改修であり、計画的な改修を実施すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	観光協会事業補助	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	羽幌町の観光振興推進に必要不可欠である観光協会への補助	
事業概要	平成23年度	羽幌町観光協会に係る運営費及び事業費への補助(事務局長人件費、事務費、雑誌テレビ等への観光PR事業、パンフレット作成、各種観光推進事業など)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	13,664					13,664
平成23年度	15,079					15,079

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	入込数(羽幌町)	181,156人	入込数対前年比	98.70%
平成23年度	入込数(羽幌町)	182,474人	入込数対前年比	100.70%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後も町と観光協会とが連携及び協力し、観光振興に寄与する事業内容等の考案が必要と考える。また、当該団体の将来の独立に向け、併せて検討する必要がある。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	観光協会支部事業補助	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	各支部で実施するイベントの対しての補助を実施する。	
事業概要	平成23年度	①天売支部(うに祭り) ②焼尻支部(めん羊祭り)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,400					1,400
平成23年度	2,000					2,000

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	入込数(ウニ祭り)	1,000人	入込数対前年比	80.00%
	入込数(めん羊祭り)	1,000人		
平成23年度	入込数(ウニ祭り)	1,000人	入込数対前年比	100.00%
	入込数(めん羊祭り)	1,000人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ャ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島(天売・焼尻)最大のイベントへの補助であり、知名度の向上や地域の活性化、また地域経済に寄与することから継続してイベントを実施するために現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	ビーチバレーボール大会事業補助	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	サンセットビーチで行うビーチバレーボール大会への補助	
事業概要	平成23年度	ビーチバレーボール大会への補助	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	357					357
平成23年度	241					241

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度		
平成22年度	入込数(ビーチ)	16,029人	対前年比	92.90%
	参加選手	272人		
平成23年度	入込数(ビーチ)	18,857人	対前年比	117.40%
	参加選手	276人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	現状では、サンセットビーチで行う最大のイベントであり、実行委員会が主体となって積極的に活動している。知名度の向上や地域の活性化、また地域経済に寄与することから大会運営補助を継続する。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	ご当地グルメPR事業		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	道内各地のイベントに出展し、当町のご当地グルメ及び観光PRを行い観光客の増加を図る。		
事業概要	平成23年度	ご当地グルメPR事業への補助		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	420					420

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度	来場者数(オータムフェスト 他)	884,000人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	本町のご当地グルメや観光のPRを実施しており、知名度アップや観光客の増加にも寄与することから、今後も継続して実施する必要がある。



平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	YOSAKOIソーラン祭り 北・北海道支部大会事業		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	焼尻島で開催される大会に対して補助を実施する。		
事業概要	平成23年度	YOSAKOIソーランまつり 北・北海道支部大会		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	839					839

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	単年度事業のため終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	サンセットプラザ改修事業		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	老朽化等の箇所を補修する。 地域交流拠点、地域コミュニティの場として整備		
事業概要	平成23年度	・ファンコンベクター更新 9,555千円 ・大ホール舞台幕取替 1,890千円 ・機械室給気設備更新 1,575千円 ・浴場打たせ湯等用ろ過機更新 3,570千円 ・構内電話交換機更新 3,579千円 ・厨房ガスレンジ更新 937千円 外		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	23,440	9,555			13,885	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	入込数(サンプラ)	83,932人
		入込数対前年比 102.70%
平成23年度	入込数(サンプラ)	81,313人
		入込数対前年比 96.90%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域交流の拠点及び町民の憩いの場であり、多くの町民、観光客が利用することから、施設改修は必要であり、今後も老朽化等による改修を計画的に実施すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	観光資源再発見及び観光PR事業		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	新たな観光資源を発掘し、観光ガイドマップの作成、新規事業を考案するなど観光客誘致の促進と知名度の向上を図る。		
事業概要	平成23年度	緊急雇用創出推進事業 (人件費、ガイドマップ作成、観光PRに係るキャラクター作成)		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	0					
平成23年度	2,051		2,051			

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	入込数(羽幌町)	181,156人	入込数対前年比	98.70%
平成23年度	入込数(羽幌町)	182,474人	入込数対前年比	100.70%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	単年度事業のため終了

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	合宿誘致対応事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	羽幌町で合宿を実施する際の必要経費	
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校ラグビー合宿(羽幌高校含め7校参加)</li> <li>・札幌静修高校野球部合宿</li> </ul> 【需用費 18千円、役務費 29千円、委託料 148千円】	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	626					626
平成23年度	195					195

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	合宿件数	3回	対前年度比較	300%
平成23年度	合宿件数	2回	対前年度比較	67%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町内で実施する合宿に係る経費は、地域経済へ寄与することから、継続して実施することとし、実施に当たっては、社会教育課(施設管理)と産業課(受入対応)で連携を図る必要がある。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	朝日公園管理事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	朝日公園を最良な状況に保つための維持管理	
事業概要	平成23年度	朝日公園に係る維持管理経費 【賃金 2,011千円、需用費 254千円、役務費 21千円】	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	2,370					2,370
平成23年度	2,286					2,286

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	入込数(朝日公園)	7,014人 対前年比 97.50%
平成23年度	入込数(朝日公園)	4,925人 対前年比 70.20%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	施設を維持管理するために必要な事業として現状継続とするが、今後は公園機能の更なる充実を検討していくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	バラ園管理事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	バラ園を最良な状況に保つための維持管理	
事業概要	平成23年度	バラ園に係る維持管理経費 【報酬 2,400千円、賃金 2,198千円、旅費 5千円、需用費 1,949千円、役務費77千円、委託料 1,220千円、使用料及び賃借料 74千円、原材料費 836千円、備品購入費 200千円、負担金補助及び交付金 50千円】	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	8,295					8,295
平成23年度	9,009					9,009

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	入込数(バラ園)	49,220人 対前年比 96.00%
平成23年度	入込数(バラ園)	52,650人 対前年比 107.00%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	はばろバラ園の維持管理事業であり、今後も計画的な維持管理を実施し、魅力あるバラ園づくりに取り組むこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	農村公園管理事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	農村公園(オロちゃんランド)を最良な状況に保つための維持管理	
事業概要	平成23年度	農村公園に係る維持管理経費 【需用費 731千円、役務費 1千円、委託料 60千円】	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	434					434
平成23年度	792					792

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	入込数(農村公園)	2,955人 対前年比 81.90%
平成23年度	入込数(農村公園)	3,369人 対前年比 114.00%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	農村公園の維持管理事業であり、今後も計画的な維持管理を実施すること。



平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	レストパーク管理事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	レストパークを最良な状況に保つための維持管理	
事業概要	平成23年度	レストパークに係る維持管理経費 【需用費 275千円、役務費 36千円、委託料 138千円】	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	416					416
平成23年度	449					449

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度		
平成22年度	入込数(レストパーク)	3,861人	対前年比	96.50%
平成23年度	入込数(レストパーク)	3,372人	対前年比	87.30%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	レストパークの維持管理事業であり、今後も計画的な維持管理を実施すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	山岳遭難防止対策事業	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	北海道警察旭川方面本部管内における山岳遭難者(羽幌町:ピッシリ山)の捜索救護及び事故防止対策を行う協議会への負担金。	
事業概要	平成23年度	道北山岳遭難防止対策協議会負担金	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	8					8
平成23年度	8					8

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度		
平成23年度		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	当協議会によりピッシリ山登山者が遭難した場合の対応等も実施されることから、必要な事業であり現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	離島プロパン海上輸送補助	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	プロパンガスの輸送費の一部を助成し、離島住民の生活の安定化を図る。	
事業概要	平成23年度	プロパンガスの販売価格の軽減	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	589		301			288
平成23年度	525		274			251

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成22年度	ガスボンベ輸送本数	1,234本 輸送本数前年比 △ 68本
平成23年度	ガスボンベ輸送本数	1,071本 輸送本数前年比 △163本

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目	評 点
妥当性 ・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性 ・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性 ・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性 ・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島住民の負担軽減に役立っており、今後も継続して実施すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌町商工会補助	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	商工会が行う小規模事業者指導事業及び商工業者の振興と安全を図るための事業に要する経費の一部を助成	
事業概要	平成23年度	○経営改善普及事業 ・経営の合理化に関する相談指導 ・記帳継続指導、記帳事務代行並びに記帳機械化事業拡大 他 ○地域振興事業 ・各部会等による事業への助成	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	12,623					12,623
平成23年度	15,051					15,051

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	税務(青色)代行件数	54件	相談者前年比	△1件
	記帳継続指導事業所件数	152件	記帳継続指導件数前年比	0件
平成23年度	税務(青色)代行件数	50件	相談者前年比	△4件
	記帳継続指導事業所件数	152件	記帳継続指導件数前年比	0件

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	小規模事業者の経営基盤の充実にとって必要な事業ではあるが、自助努力、経費削減等に努めていくよう促していくこと。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	地域活性化事業	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	地域全体にノーマライゼーションの考え方を定着させるとともに地域の活性化を図る。	
事業概要	平成23年度	・ふるさと大盆踊り大会開催	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	265					265
平成23年度	265					265

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	来場者数	2,500人	来場者数前年比	200%
平成23年度	来場者数	2,500人		

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	商工業者の担い手が主体的に実施し、住民だけではなく帰省客も楽しみにしている夏のイベントとして定着しており、また景品購入等により地域活性化にも寄与していることから、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	商店街環境整備事業補助		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	魅力ある商店街づくりを推進するための環境整備事業に対し補助を行い、商店街の活性化を図る。		
事業概要	平成23年度	特色ある街路灯を各商店街等で設置・点灯している。		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	606					606
平成23年度	847					847

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度	
平成22年度		対象街路灯数	98基
平成23年度		対象街路灯数	98基

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	防犯灯としての役割も担っていることから、当面は現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	さっぽろオータムフェスト市町村参加負担金		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	全道各地また道外からの来場者に対し、羽幌町の物産を販売・PRすることにより商業の活性化を図る。		
事業概要	平成23年度	各出展者による物産の販売・PR		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	185				150	35
平成23年度	166				120	46

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	来場者数	758,136人	来場者数前年比	△ 17,129人
平成23年度	来場者数	832,644人	来場者数前年比	74,508人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
統合	平成23年度で事業終了(平成24年度から観光協会事業として統合)



平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	中小企業融資貸付	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	中小企業の育成と経営の合理化を促進する。	
事業概要	平成23年度	町内の金融機関に貸付金を預託し、必要な資金(運転資金、設備資金)を融資する。 (金融機関分を合わせた預託金 390,000千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	35,000				35,000	
平成23年度	35,000				35,000	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	融資額	255,607千円	利用率	65.50%
平成23年度	融資額	280,332千円	利用率	71.90%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	利用事業者が増加している背景には依然として続く景気の低迷があり、町内事業者の経営安定のためにも今後も事業を現状継続する必要がある。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	中小企業特別小口貸付	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	小規模企業の資金の円滑化と雇用の安定を図る。	
事業概要	平成23年度	町内の金融機関に貸付金を預託し、必要な資金(上限150万円)を融資する。 (金融機関と合せた預託金 30,000千円)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	15,000				15,000	
平成23年度	15,000				15,000	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	融資額	4,253千円	利用率	14.20%
平成23年度	融資額	2,007千円	利用率	6.70%

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	小規模事業者の円滑な資金運営には必要な事業であるため、現状継続とする。なお、更なる利用促進のための検討は必要である。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	中小企業振興資金利子補給事業		主管課名	産業課
			事業主体	町
事業目的	対象・意図	中小企業特別融資制度に係る利子の一部を補給することにより、中小企業の振興を図る。		
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸付利率の2%を超える部分の利子補給を行う。</li> <li>(平成27年3月31日までは1%を超える部分の利子補給)</li> </ul>		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	5,644					5,644
平成23年度	6,046					6,046

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	利子補給件数	67件	利子補給件数数年比	17件
平成23年度	利子補給件数	78件	利子補給件数数年比	11件

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>町民や社会の要求に合致しているか</li> <li>上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】</li> <li>行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】</li> </ul>	3
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標の達成度はどの程度か【達成度合】</li> <li>目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】</li> </ul>	3
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】</li> <li>効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】</li> </ul>	3
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担は適正か</li> <li>当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか</li> </ul>	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町内事業者の経営安定のためには、今後も貸付制度と一体化した事業実施が必要である。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	企業振興促進事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	町内の経済発展のため、町内製造業者による設備投資費等の一部を助成する。	
事業概要	平成23年度	設備の増設に対する補助	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	2,000					2,000
平成23年度	5,810					5,810

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	利用事業者数	1件	利用事業者数前年比	1件
平成23年度	利用事業者数	3件	利用事業者数前年比	2件

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
拡大重点化	町内の経済発展に寄与しており、今後も継続実施が必要であるが、現行の制度は製造業に限されているため、今後は対象の拡大等の検討が必要である

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	留萌地方技能尊重運動推進協議会負担金	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	技能者の社会的地位の向上と技能尊重構想の普及	
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技能尊重運動広報活動</li> <li>・技能推進懇談会開催</li> <li>・技能者大会開催</li> <li>・優秀技能者表彰</li> </ul>	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	10					10
平成23年度	10					10

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	会員数	35団体	会員数前年比	△1団体
平成23年度	会員数	34団体	会員数前年比	△1団体

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民や社会の要求に合致しているか</li> <li>・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】</li> <li>・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】</li> </ul>	3
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標の達成度はどの程度か【達成度合】</li> <li>・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】</li> </ul>	3
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】</li> <li>・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】</li> </ul>	3
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者負担は適正か</li> <li>・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか</li> </ul>	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	技能尊重運動気運の推進・高揚を図るために必要な事業であるため、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	留萌地域人材開発センター負担金	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	管内中小企業労働者及び住民の能力開発を通じ、人々の職業生活がより豊かになること、地域経済社会がより健全な発展をすることを目指す。	
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業能力開発促進法に基づく職業訓練人材育成に関する事業実施</li> <li>・職業支援事業</li> <li>・障害者の再就職に関する事業等、他団体から受託した事業の実施</li> </ul>	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	371					371
平成23年度	373					373

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度		
平成22年度		12,559人	事業利用人員前年比	△ 389人
平成23年度	事業利用人員	13,648人	事業利用人員前年比	1,089人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民や社会の要求に合致しているか</li> <li>・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】</li> <li>・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】</li> </ul>	3
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標の達成度はどの程度か【達成度合】</li> <li>・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】</li> </ul>	3
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】</li> <li>・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】</li> </ul>	3
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者負担は適正か</li> <li>・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか</li> </ul>	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域における人材の育成や就業機会の確保に欠かせない事業であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	留萌管内町村勤労者共済会負担金		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	管内の事業所に働く勤労者を会員とし、会員が相互に助け合い、働きがいのある職場づくりに努めるとともに福利厚生の上昇と、福祉の増進を図り企業発展に寄与する。		
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員拡大促進</li> <li>・福利厚生事業</li> <li>・慶弔共済給付事業</li> </ul>		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	491					491
平成23年度	490					490

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	会員数	1,349人	会員数前年比	61人
平成23年度	会員数	1,320人	会員数前年比	△29人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民や社会の要求に合致しているか</li> <li>・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】</li> <li>・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】</li> </ul>	3
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標の達成度はどの程度か【達成度合】</li> <li>・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】</li> </ul>	3
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】</li> <li>・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】</li> </ul>	3
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者負担は適正か</li> <li>・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか</li> </ul>	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	管内事業者は中小企業が多く、当該事業所に働く勤労者の福利厚生事業を担っていることから、必要な事業として現状継続とする。



平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	北海道季節労働者組合羽幌支部運営事業補助金	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	季節労働者の雇用の安定、労働条件の改善を図る。	
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用の安定、労働条件の改善に向けた各種要請活動</li> <li>通年雇用化促進協議会が実施する就労支援事業の情報提供</li> </ul>	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	32					32
平成23年度	32					32

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	組合員数	16人	組合員数前年比	△2人
平成23年度	組合員数	19人	組合員数前年比	3人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>町民や社会の要求に合致しているか</li> <li>上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】</li> <li>行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】</li> </ul>	3
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標の達成度はどの程度か【達成度合】</li> <li>目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】</li> </ul>	3
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】</li> <li>効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】</li> </ul>	3
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担は適正か</li> <li>当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか</li> </ul>	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	活動内容を精査し、今後は見直しも視野に検討すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	羽幌町勤労者福祉事業補助金		主管課名	産業課
			事業主体	他
事業目的	対象・意図	労働者の福祉事業の推進、各事業所における労働条件の改善、職業病絶滅の推進及び消費者運動の活性化		
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働者の福祉事業の推進</li> <li>各事業所における労働条件の改善</li> <li>職業病絶滅の運動推進</li> </ul>		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	112					112
平成23年度	112					112

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	組合員数	185人	組合員数前年比	△23人
平成23年度	組合員数	183人	組合員数前年比	△2人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>町民や社会の要求に合致しているか</li> <li>上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】</li> <li>行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】</li> </ul>	3
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標の達成度はどの程度か【達成度合】</li> <li>目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】</li> </ul>	3
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】</li> <li>効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】</li> </ul>	3
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担は適正か</li> <li>当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか</li> </ul>	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	事業内容などを精査し、今後については見直しも視野に検討すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	勤労者研修センター管理事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	勤労者研修センターを良好な状態に保つために維持管理する。	
事業概要	平成23年度	勤労者研修センターに係る維持管理経費 【需用費 493千円、役務費 125千円、委託料 351千円】	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,095				556	539
平成23年度	969				566	403

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	利用者数	1,924人	利用者数前年比	△154人
平成23年度	利用者数	1,995人	利用者数前年比	71人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	施設を維持するための必要最低限の維持管理経費であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	勤労青少年ホーム管理事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	勤労青少年ホームを良好な状態に保つために維持管理する。	
事業概要	平成23年度	勤労青少年ホームに係る維持管理 【賃金 15千円、需用費 1,515千円、役務費 289千円、委託料 189千円、使用料及び賃借料 19千円】	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	2,016				98	1,918
平成23年度	2,027				93	1,934

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	利用者数	6,670人	利用者数前年比	△ 1,529人
平成23年度	利用者数	10,024人	利用者数前年比	3,354人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	施設を維持するための必要最低限の維持管理経費であり現状継続とするが、今後、施設利用団体からの建物使用料及び光熱費の費用負担を求めることを検討すること。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	勤労青少年ホーム改修事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	利用者の利便性向上や老朽化した施設及び設備の補修	
事業概要	平成23年度	ストーブ交換(7台)	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	378					378
平成23年度	693					693

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	利用者数	6,670人	利用者数前年比	△ 1,529人
平成23年度	利用者数	10,024人	利用者数前年比	3,354人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	施設を維持していくためには、最低限の補修等は必要であり、現状継続とする。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	季節労働者援護事業	主管課名	産業課
		事業主体	町
事業目的	対象・意図	冬期間における季節労働者の雇用対策として、公共施設等の除排雪業務を委託する。	
事業概要	平成23年度	バラ園外7施設、延べ112人工で委託	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支出金	道 支出金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	1,200					1,200
平成23年度	1,200					1,200

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	季節労働者数	222人	季節労働者数前年比	△10人
平成23年度	季節労働者数	210人	季節労働者数前年比	△12人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	・町民や社会の要求に合致しているか ・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 ・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	・目標の達成度はどの程度か【達成度合】 ・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 ・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	・受益者負担は適正か ・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町内勤労者の多くを占める季節労働者を取り巻く雇用情勢は依然として厳しいことから、当面は通年雇用化事業と並行し継続が必要である。

平成24年度 事務事業評価シート(平成23年度事務事業)

事業の概要

事務事業名	通年雇用促進支援事業	主管課名	産業課
		事業主体	他
事業目的	対象・意図	苦前町～天塩町まで4町1村の季節労働者の通年雇用化を図る。	
事業概要	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通年雇用セミナー(事業者向け、季節労働者向け)</li> <li>・技能講習事業</li> <li>・パソコン講習</li> <li>・資格取得支援事業</li> </ul>	

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	道 支 出 金	起 債	その他特財	一般財源
平成22年度	105					105
平成23年度	18					18

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成22年度	季節労働者数	812人	季節労働者数前年比	△48人
平成23年度	季節労働者数	800人	季節労働者数前年比	△12人

評価(チェック)【評点区分】 4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民や社会の要求に合致しているか</li> <li>・上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】</li> <li>・行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】</li> </ul>	3
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標の達成度はどの程度か【達成度合】</li> <li>・目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】</li> </ul>	3
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】</li> <li>・効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】</li> </ul>	3
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者負担は適正か</li> <li>・当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか</li> </ul>	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	生活基盤の安定化に繋がる通年雇用化に向けた取り組みへの助成は必要である。